

1. 基本的認識

わが国経済は、一昨年の世界同時不況からは回復の兆しが見え始めているものの、景気の先行きは依然不透明であり、物流業界においても、厳しい状況が続くものと考えられる。

一方、政府が「2020 年までにCO₂排出量を 90 年対比で 25%削減する」という目標を掲げるなど、モーダルシフトの担い手としての鉄道貨物輸送の果たす役割は、今後ますます大きくなると想定される。

このような状況の中、厳しい経営環境の中でも確実に黒字を計上することができる筋肉質の経営体制を確立するため、トップセールス、オールセールス体制による販売活動の積極的展開、輸送動向に合わせた弾力的な輸送力調整、現業各部門における働き度の向上、間接部門の業務運営体制の抜本見直しなど、各般にわたる収支改善を実施する。

経営の現状は、会社発足以来の最大の危機であるとの認識のもと、全社一丸となって、安全・安定輸送の確保に努めるとともに、背水の陣で収支改善に取り組み、黒字転換と上場への道筋を付ける再スタートを切る。

2. 事業計画の概要

(1) 経営基盤の整備

安全の確立

重大事故や労働災害の絶滅を目標としたソフト・ハード両面からの取り組み

ア. ソフト面の取り組み

- ・ 「安全改革委員会」における有識者の意見等を踏まえて策定した、「コミュニケーションの活性化と一体感の醸成」などを柱とする改善方策の着実な実行
- ・ 「ヒヤリ・ハット」の一層の定着に向けた取り組み
- ・ グループ会社と一体となり人材育成を図るなど、委託業務における安全の取り組み強化

イ. ハード面の取り組み

- ・ 新型 ATS の導入、後退検知装置の設置、手ブレーキ緩め忘れ検知装置の開発
- ・ 貨物駅の連動装置取替、鉄まくらぎの投入、信号機の LED 化など運転保安設備の強化

安定輸送の確保

お客様の信頼回復に向けた輸送品質の一層の向上

- ・ 「IT-FRENS」・「PRANETS」の機能充実によるお客様への迅速・的確な情報提供
- ・ 利用運送事業者との EDI 接続等によるサービスレベル向上
- ・ 機動的な代行輸送体制の構築に向けた、フェリー代行輸送や海上コンテナとの共用シャーシの実証実験の実施
- ・ 車両の老朽取替、適時適切な部品交換等、車両故障予防保全対策の強化

マーケットから選択される良質の商品づくり

お客様のニーズにマッチした使いやすい良質の輸送サービスの提供

- ・ 「JR 貨物による輸送品質改善アクションプラン」の着実な実行
- ・ トップセールス、オールセールスの積極的展開
- ・ 利用運送事業者との一層の連携強化

- ・ 輸送余力のある列車を対象とした余席販売の強化
- ・ 「ソリューションチーム」の取り組みの拡大とピッチアップ
- ・ 東京貨物ターミナル駅～盛岡貨物ターミナル駅間における海上コンテナ専用列車の運転
- ・ 「SEA & RAIL サービス」の拡大
- ・ 鉄道特性を発揮できるエコ関連物資輸送の拡大
- ・ 石油輸送における輸送効率を高める取り組みの推進

徹底したコストダウン

輸送動向に合わせた弾力的な輸送力調整、各部門における働き度の向上

- ・ 業務の多能化などによる駅業務の作業体制の再構築
- ・ 昼間ダイヤの設定、乗務線区の拡大、運転士勤務制度の改正による機関車、運転士の運用効率の向上
- ・ 検修業務における作業の標準化、貨車抜き取り体制の再精査による貨車運用効率の向上、予備車の削減
- ・ 大規模検修基地のあり方の検討
- ・ コンテナ管理の徹底によるコンテナ運用の効率化
- ・ 本社、支社、現場に分散している業務の集約等、間接部門における業務運営体制の抜本見直し、各般にわたる徹底した経費の削減

(2) 人材の確保・育成と技術継承

- ・ 職場内教育における教える側の意識付けやスキルアップ、集合教育の強化
- ・ 管理者のマネジメント能力向上の研修や実務教育の強化等による教育プログラムの充実
- ・ 小集団活動や業務研究等の活性化

(3) 新しい技術の開発

- ・ ハイブリッド方式新型入換専用機関車（試作車）の各種試験の実施
- ・ 津軽海峡線の新幹線共用走行専用の交流電気機関車の技術開発

(4) 関連事業の着実な拡大

- ・ 小名木川開発の開業に向けた着実な取り組み
- ・ 社宅跡地等の遊休地の有効活用

(5) 連結経営

- ・ 会社の統廃合、出資比率見直し等による会社再編成等の着実な推進

(6) 環境・社会経営

- ・ 「環境・社会経営委員会」の再構築によるポスト京都議定書に向けた取り組みの強化
- ・ 事業活動に伴うエネルギー使用量の削減等「環境自主行動計画」の着実な推進
- ・ 「エコルールマーク」の普及・啓発活動による一般消費者への認知度向上

(7) 内部統制の充実

- ・ コンプライアンス意識の向上、内部監査体制の強化等による内部統制システムの充実

(8) 設備投資

- ・ 安全投資の推進、老朽設備・車両の更新（機関車・19両、貨車・76両等）など総額230億円の設備投資（鉄道事業157億円、関連事業73億円）
- ・ 不急の投資抑制

平成 22 年度事業計画 収支想定

(単位：億円・単位未満切捨)

	20 年度 決 算	21 年度 事業計画 A	22 年度 事業計画 B	比 較 B - A
営業収益	1,615	1,588	1,580	7
運輸収入	1,249	1,220	1,200	20
コンテナ	1,114	1,090	1,077	13
車 扱	135	130	123	7
その他収入	365	367	380	+ 12
営業費	1,626	1,605	1,524	81
人件費	501	474	434	40
物件費	873	838	795	43
減価償却費	189	199	205	+ 6
租税公課	67	68	73	+ 5
災害対応等予備費	-	30	20	10
厚生福利施設費相殺	5	5	5	-
営業利益	11	17	56	+ 74
営業外損益	25	33	41	7
経常利益	36	50	15	+ 66
特別損益	13	5	2	+ 7
税引前当期純利益	22	55	18	+ 73
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	0
法人税等調整額	8	20	8	+ 28
当期純利益	15	37	7	+ 45

輸 送 量 比 較

輸送量(トン)

(単位：万トン)

	20年度 決 算	21年度 事業計画 A	22年度 事業計画 B	比 較	
				B - A	B / A
コンテナ	2,217	2,186	2,138	47	97.8%
車 扱	1,090	1,048	1,018	30	97.0%
計	3,308	3,234	3,156	78	97.6%

輸送量(トンキロ)

(単位：億トンキロ)

	20年度 決 算	21年度 事業計画 A	22年度 事業計画 B	比 較	
				B - A	B / A
コンテナ	201	198	195	3	98.4%
車 扱	19	18	17	0	95.7%
計	221	216	212	3	98.2%

端数処理のため、計が合わない場合があります。